

平成18年度決算

バランスシート・行政コスト計算書



(写真：拝島駅自由通路のステンドグラス)

平成19年11月

昭 島 市

目 次

バランスシート

1	バ ラ ン ス シ ー ト と は	1
2	基 本 的 な 作 成 基 準	2
3	昭 島 市 の バ ラ ン ス シ ー ト	4
4	バ ラ ン ス シ ー ト の 説 明 事 項	7
5	バ ラ ン ス シ ー ト の 分 析	16

行政コスト計算書

1	行 政 コ ス ト 計 算 書 と は	20
2	基 本 的 な 作 成 基 準	20
3	行 政 コ ス ト 計 算 書 の 説 明	21
4	昭 島 市 の 行 政 コ ス ト 計 算 書	23
5	行 政 コ ス ト 計 算 書 の 分 析	26

昭島市全体のバランスシート

1	昭 島 市 全 体 の バ ラ ン ス シ ー ト と は	30
2	基 本 的 な 作 成 基 準	30
3	昭 島 市 全 体 の バ ラ ン ス シ ー ト	31
4	昭 島 市 全 体 の バ ラ ン ス シ ー ト の 分 析	35

連結バランスシート

1	連 結 バ ラ ン ス シ ー ト と は	38
2	基 本 的 な 作 成 基 準	38
3	連 結 バ ラ ン ス シ ー ト	39

バランスシート

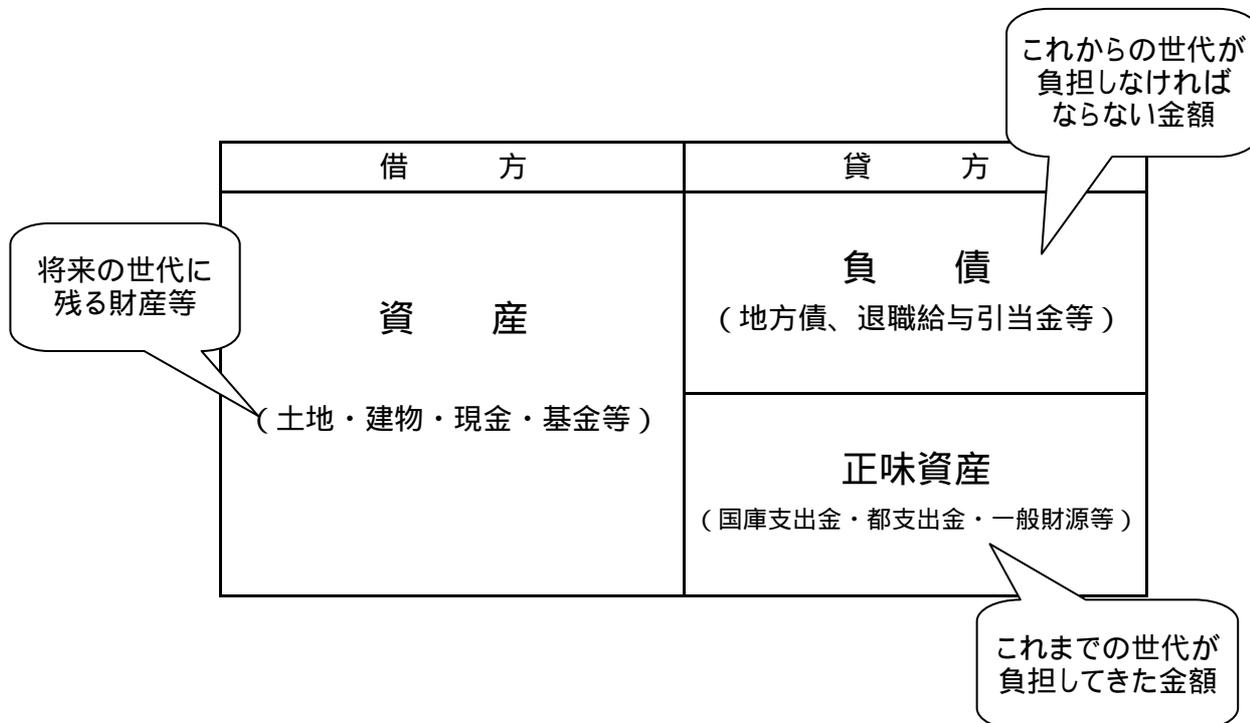
1 バランスシートとは

バランスシートとは、一定の時点において保有するすべての資産、負債等の状況を一覧で表示した財務報告書です。市のバランスシートは決算の数値をもとに作られていますので、年度末における市の資産（市民の財産）、負債（将来の世代の負担）、さらに、これらの差額である正味資産（今までの世代による負担）から構成されています。

バランスシートの構造は下記の図のように、借方（左側）には「資産」、貸方（右側）には「負債」と「正味資産」が表示され「資産＝負債＋正味資産」という関係にあります。負債と正味資産は、行政活動に必要な資金がどこからきたか（資金の調達）を、資産はその調達した資金を何に使ったか（資金の用途）を表しています。

なお、自治体のバランスシートは民間企業のバランスシートとは異なり、資本の概念がありません。したがって、民間企業でいう「資本」は、「正味資産」と表現し、これまでの世代が負担した金額として捉えています。また、負債は、これからの世代が今後負担することとなる金額を表しています。

バランスシートの構造



2 基本的な作成基準

(1) 作成上の基本的ルール

このバランスシートは、「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」(総務省 平成13年3月)に準拠し、以下の基本的ルールにより作成しました。

対象範囲

普通会計を対象としています。普通会計とは、総務省の統一ルールに基づいて作成する決算統計上の概念的な会計で、地方公営企業法適用の会計(水道事業会計)はすでにバランスシートがありますので対象としていません。

また、国民健康保険特別会計、老人保健医療特別会計、介護保険特別会計、下水道事業特別会計及び中神土地区画整理事業特別会計も対象としていません。

作成基準日

作成基準日は、平成18年度末の平成19年3月31日とし、平成19年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支は、基準日までに終了したものとして処理していません。

基礎数値

各自治体が毎年決算時に作成している昭和44年度以降の決算統計データを基礎数値として用いています。したがって、昭和43年度以前のデータは反映されていません。

一年基準の適用

バランスシートの表示上、流動と固定に分類するに当たり、一年以内に入金又は支払の期限が到来するものを流動資産又は流動負債とし、それ以外のものを固定資産又は固定負債としています。

固定性配列法

資産総額に占める有形固定資産の割合が非常に高いことから、資産の構成を流動性の低い順に並べる固定性配列法としています。

(2) 作成上の留意点

企業会計が前提としている複式簿記による発生主義会計に基づく決算によるものでなく、現金主義による収支決算に基づいてバランスシートを作成しています。

都市基盤整備公団・昭島市土地開発公社から年賦納付により譲り受けた義務教育施設等の土地・建物等について、今後支払うべき未償還額を「負債の部」では債務負担行為に、「資産の部」では資産価値として有形固定資産に計上しています。

有形固定資産は、「地方財政状況調査表」が現在の様式になった昭和44年度以降を対象とし、資産形成のための普通建設事業費をもって有形固定資産の取得原価としています。

有形固定資産の減価償却費は、行政目的別の主な用途別に総務省方式で設定された「有形固定資産耐用年数」に基づき、他へ売却する可能性が少ないため、残存価格をゼロとする定額法により計算しています。

【有形固定資産耐用年数表】

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総務費		7 土木費	
(1)庁舎等	50	(1)道路	15
(2)その他	25	(2)橋りょう	60
2 民生費		(3)河川	50
(1)保育所	30	(4)砂防	50
(2)その他	25	(5)海岸保全	50
3 衛生費	25	(6)港湾	50
4 労働費	25	(7)都市計画	
5 農林水産業費		ア街路	15
(1)造林	25	イ都市下水路	20
(2)林道	15	ウ区画整理	40
(3)治山	30	エ公園	40
(4)砂防	50	オその他	25
(5)漁港	50	(8)住宅	40
(6)農業農村整備	20	(9)空港	25
(7)海岸保全	50	(10)その他	25
(8)その他	25	8 消防費	
6 商工費	25	(1)庁舎	50
		(2)その他	10
		9 教育費	50
		10 その他	25

3 昭島市のバランスシート

平成18年度 普通会計 バランスシート

(平成19年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		構成比	貸 方		構成比
【資産の部】			【負債の部】		
1 有形固定資産			1 固定負債		
(1) 総務費	10,277,579	10.1%	(1) 地方債	20,753,977	20.5%
(2) 民生費	4,764,549	4.7%	(2) 債務負担行為		
(3) 衛生費	5,097,749	5.0%	物件の購入等	194,877	
(4) 労働費	73,059	0.1%	債務保証又は	0	
(5) 農林水産業費	7,846	0.0%	損失補償		
(6) 商工費	110,409	0.1%	債務負担行為計	194,877	0.2%
(7) 土木費	44,513,039	43.9%	(3) 退職給与引当金	9,353,179	9.2%
(8) 消防費	514,462	0.5%			
(9) 教育費	26,352,993	26.0%	固定負債合計	30,302,033	29.9%
(10) その他	2,140	0.0%			
計	91,713,825	90.4%	2 流動負債		
(うち土地)	49,106,043)	(48.4%)	(1) 翌年度償還予定額	2,352,875	2.3%
有形固定資産合計	91,713,825	90.4%	(2) 翌年度繰上充用金	0	0.0%
			流動負債合計	2,352,875	2.3%
2 投資等			負債合計	32,654,908	32.2%
(1) 投資及び出資金	118,236	0.1%			
(2) 貸付金	307,000	0.3%	【正味資産の部】		
(3) 基金			1 国庫支出金	17,468,915	17.2%
特定目的基金	3,379,564		2 都道府県支出金	7,818,081	7.7%
土地開発基金	469,037		3 一般財源等	43,466,232	42.9%
定額運用基金	0				
基金計	3,848,601	3.8%	正味資産合計	68,753,228	67.8%
投資等合計	4,273,837	4.2%	負債・正味資産合計	101,408,136	100.0%
3 流動資産					
(1) 現金・預金					
財政調整基金	3,389,518				
減債基金	0				
歳計現金	950,973				
現金・預金計	4,340,491	4.3%			
(2) 未収金					
地方税	918,067				
その他	161,916				
未収金計	1,079,983	1.1%			
流動資産合計	5,420,474	5.4%			
資産合計	101,408,136	100.0%			

債務負担行為に係る情報

物件の購入等に係るもの

194,877 千円

債務保証及び損失補償に係るもの

349,730 千円

利子補給等に係るもの

185,860 千円

平成18年度市民一人当たりの普通会計バランスシート

(平成19年3月31日現在:住民基本台帳人口110,372人)

(単位:円)

借 方		構成比	貸 方		構成比
【資産の部】			【負債の部】		
1 有形固定資産			1 固定負債		
(1) 総務費	93,118	10.1%	(1) 地方債	188,037	20.5%
(2) 民生費	43,168	4.7%	(2) 債務負担行為		
(3) 衛生費	46,187	5.0%	物件に購入等	1,766	
(4) 労働費	662	0.1%	債務保証又は	0	
(5) 農林水産業費	72	0.0%	損失補償		
(6) 商工費	1,000	0.1%	債務負担行為計	1,766	0.2%
(7) 土木費	403,300	43.9%	(3) 退職給与引当金	84,742	9.2%
(8) 消防費	4,661	0.5%			
(9) 教育費	238,765	26.0%	固定負債合計	274,545	29.9%
(10) その他	19	0.0%			
計	830,952	90.4%	2 流動負債		
(うち土地)	444,914	(48.4%)	(1) 翌年度償還予定額	21,318	2.3%
有形固定資産合計	830,952	90.4%	(2) 翌年度繰上充用金	0	0.0%
			流動負債合計	21,318	2.3%
2 投資等			負債合計	295,863	32.2%
(1) 投資及び出資金	1,071	0.1%			
(2) 貸付金	2,782	0.3%	【正味資産の部】		
(3) 基金			1 国庫支出金	158,273	17.2%
特定目的基金	30,620		2 都道府県支出金	70,834	7.7%
土地開発基金	4,250		3 一般財源等	393,816	42.9%
定額運用基金	0				
基金計	34,870	3.8%	正味資産合計	622,923	67.8%
投資等合計	38,723	4.2%	負債・正味資産合計	918,786	100.0%
3 流動資産					
(1) 現金・預金					
財政調整基金	30,710				
減債基金	0				
歳計現金	8,616				
現金・預金計	39,326	4.3%			
(2) 未収金					
地方税	8,318				
その他	1,467				
未収金計	9,785	1.1%			
流動資産合計	49,111	5.4%			
資産合計	918,786	100.0%			

債務負担行為に係る情報

物件の購入等に係るもの

1,766 千円

債務保証及び損失補償に係るもの

3,169 千円

利子補給等に係るもの

1,684 千円

普通会計バランスシート対前年度比較(18年度・17年度)

(単位:千円)

借 方	平成17年度	平成18年度	比較増減	貸 方	平成17年度	平成18年度	比較増減
〔資産の部〕				〔負債の部〕			
1. 有形固定資産				1. 固定負債			
(1) 総務費	10,470,425	10,277,579	192,846	(1) 地方債	21,358,052	20,753,977	604,075
(2) 民生費	4,874,594	4,764,549	110,045	(2) 債務負担行為			
(3) 衛生費	5,385,355	5,097,749	287,606	物件の購入等	231,624	194,877	36,747
(4) 労働費	79,581	73,059	6,522	債務保証又は損失補償	0	0	0
(5) 農林水産業費	8,288	7,846	442	債務負担行為計	231,624	194,877	36,747
(6) 商工費	114,955	110,409	4,546	(3) 退職給与引当金	9,701,234	9,353,179	348,055
(7) 土木費	43,659,676	44,513,039	853,363	固定負債合計	31,290,910	30,302,033	988,877
(8) 消防費	490,864	514,462	23,598	2. 流動負債			
(9) 教育費	26,359,954	26,352,993	6,961	(1) 翌年度償還予定額	2,147,688	2,352,875	205,187
(10) その他	2,354	2,140	214	(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0
計	91,446,046	91,713,825	267,779	流動負債合計	2,147,688	2,352,875	205,187
(うち土地)	(48,737,499)	(49,106,043)	(368,544)	負債合計	33,438,598	32,654,908	783,690
有形固定資産合計	91,446,046	91,713,825	267,779	〔正味資産の部〕			
2. 投資等				1. 国庫支出金	17,304,354	17,468,915	164,561
(1) 投資及び出資金	118,236	118,236	0	2. 都支出金	7,751,201	7,818,081	66,880
(2) 貸付金	307,000	307,000	0	3. 一般財源等	41,702,729	43,466,232	1,763,503
(3) 基金				正味資産合計	66,758,284	68,753,228	1,994,944
特定目的基金	3,222,322	3,379,564	157,242	〔負債・正味資産合計〕			
土地開発基金	468,543	469,037	494	負債・正味資産合計	100,196,882	101,408,136	1,211,254
定額運用基金	0	0	0				
基金計	3,690,865	3,848,601	157,736				
投資等合計	4,116,101	4,273,837	157,736				
3. 流動資産							
(1) 現金・預金							
財政調整基金	2,957,476	3,389,518	432,042				
減債基金	0	0	0				
歳計現金	563,994	950,973	386,979				
現金・預金計	3,521,470	4,340,491	819,021				
(2) 未収金							
地方税	1,035,497	918,067	117,430				
その他	77,768	161,916	84,148				
未収金計	1,113,265	1,079,983	33,282				
流動資産合計	4,634,735	5,420,474	785,739				
資産合計	100,196,882	101,408,136	1,211,254				

4 バランスシートの説明事項

〔資産の部〕

(1) 有形固定資産

市が保有する建物、道路、公園といった不動産及び車両等の動産を行政目的別に区分して計上しています。有形固定資産の取得価格、減価償却累計額及び帳簿価格は次のとおりです。

【平成18年度 有形固定資産明細表】

(単位：千円)

	取得価格 A	減価償却累計額 B	残存価格 C(A-B)	債務負担行為 D	残存価格 E(C+D)
総務費	12,953,656	2,821,585	10,132,071	145,508	10,277,579
庁舎等	10,361,904	1,910,894	8,451,010	145,508	8,596,518
その他	2,591,752	910,691	1,681,061		1,681,061
民生費	7,354,841	2,590,292	4,764,549		4,764,549
保育所	1,653,040	776,459	876,581		876,581
その他	5,701,801	1,813,833	3,887,968		3,887,968
衛生費	10,604,088	5,506,339	5,097,749		5,097,749
清掃費	10,305,593	5,433,606	4,871,987		4,871,987
ごみ処理費	10,303,357	5,433,505	4,869,852		4,869,852
し尿処理費	2,236	101	2,135		2,135
環境衛生費	101,076	46,617	54,459		54,459
その他	197,419	26,116	171,303		171,303
労働費	163,847	90,788	73,059		73,059
農林水産業費	11,050	3,204	7,846		7,846
商工費	170,628	60,219	110,409		110,409
土木費	63,907,271	19,431,724	44,475,547	37,492	44,513,039
道路	27,919,937	13,347,888	14,572,049		14,572,049
橋りょう	17,054	7,316	9,738	37,492	47,230
河川	38,905	11,110	27,795		27,795
都市計画	35,809,930	6,001,290	29,808,640		29,808,640
街路	28,214,234	4,390,907	23,823,327		23,823,327
都市下水路	795,480	631,465	164,015		164,015
区画整理	1,933,361	204,434	1,728,927		1,728,927
公園	4,866,855	774,484	4,092,371		4,092,371
その他	121,445	64,120	57,325		57,325
消防費	1,436,085	921,623	514,462		514,462
教育費	39,635,020	13,293,904	26,341,116	11,877	26,352,993
小学校費	19,965,202	6,642,108	13,323,094	11,877	13,334,971
中学校費	10,630,611	3,791,819	6,838,792		6,838,792
社会教育費	6,819,449	2,175,488	4,643,961		4,643,961
その他	2,219,758	684,489	1,535,269		1,535,269
その他	5,350	3,210	2,140		2,140
合計	136,241,836	44,722,888	91,518,948	194,877	91,713,825

- 総務費・・・庁舎・市民会館などをいいます。
- 民生費・・・保育園・学童クラブ・保健福祉センターなどをいいます。
- 衛生費・・・清掃センター・公衆便所などをいいます。
- 労働費・・・シルバー人材センター・勤労商工市民センターなどをいいます。
- 商工費・・・旧産業振興会館・勤労商工市民センターなどをいいます。
- 土木費・・・道路・橋りょう・公園・自転車等駐車場などをいいます。
- 消防費・・・防火貯水槽・防災備蓄倉庫などをいいます。
- 教育費・・・学校・市民図書館・市立会館などをいいます。
- その他・・・その他の固定資産をいいます。

平成元年以降に建設された主な施設の状況は次のとおりです。なお、取得価格からは、用地取得費を控除して表示しています。

(単位：千円)

施設名称	取得年度	取得価格	減価償却 累計額	バランスシ ート計上額
あきしま福祉作業所	平成3年度	155,726	99,665	56,061
福島会館	平成3年度	367,620	117,638	249,982
緑会館	平成4年度	447,570	134,271	313,299
揖島保育園	平成5年度	489,250	228,317	260,933
揖島第三小学校校舎増築	平成6年度	382,695	99,501	283,194
清掃センター	平成7年度	6,710,110	3,220,853	3,489,257
市庁舎	平成8年度	6,853,579	1,507,787	5,345,792
市営住宅(シルバー住宅)	平成10年度	407,569	146,725	260,844
保健福祉センター	平成13年度	2,474,850	593,964	1,880,886
児童センター	平成15年度	567,109	90,737	476,372
武蔵野会館	平成17年度	373,959	14,958	359,001

印の施設については、継続費事業である最終年度にて計上しています。

土地の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

	取得価格
道路橋りょう	9,433,528
街路	23,392,148
小学校	3,566,256
中学校	1,659,846
その他	11,054,265
合計	49,106,043

普通建設事業費として昭島市が他団体等に支出した補助金、負担金等は、有形固定資産の減価償却からは除いてあります。なお、これらの金額の累計額及び最近5年間の状況は次のとおりです。

(単位：千円)

	昭和44年度以降累計額	最近5カ年の実績				
		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
総務費	281,944	7,257	570	2,991	69,907	64,607
民生費	689,680	26,642	27,717	0	0	4,052
衛生費	152,258	29,826	1,782	1,175	2,123	800
労働費	0	0	0	0	0	0
農林水産業費	62,624	0	12,500	0	0	0
商工費	47,753	725	1,340	0	0	594
土木費	473,156	0	2,480	0	0	0
消防費	8,253	0	0	0	0	0
教育費	38,359	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
合計	1,754,027	64,450	46,389	4,166	72,030	70,053

(2) 投資等

出資金や貸付金等で長期間にわたって現金化することができない、若しくは現金化する意思が今現在ない資産を投資その他の資産として計上しています。

投資及び出資

(単位：千円)

内 訳	平成17年度	平成18年度
農業信用基金協会出資金	370	370
東京労働者共同保証協会出えん金	2,000	2,000
昭島市土地開発公社出資金	5,000	5,000
昭島市育英会奨学金出資金	89,797	89,797
(財)東京都高齢者事業振興財団出えん金	4,000	0
(財)東京しごと財団出えん金	0	4,000
(財)東京都農林水産振興財団基本財産出えん金	1,400	1,400
(財)公園緑地管理財団に対する出えん金	10,000	10,000
(財)国有財産管理調査センター出えん金	1,000	1,000
(財)暴力団追放運動推進都民センター出えん金	4,669	4,669
合計	118,236	118,236

貸付金

昭島市が第三者に貸付を行っている金額です。

平成18年度末現在の内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

内 訳	平成17年度	平成18年度
昭島市土地開発公社貸付金	300,000	300,000
勤労市民共済会生活資金事業原資貸付金	7,000	7,000
合 計	307,000	307,000

基金

ア特定目的基金

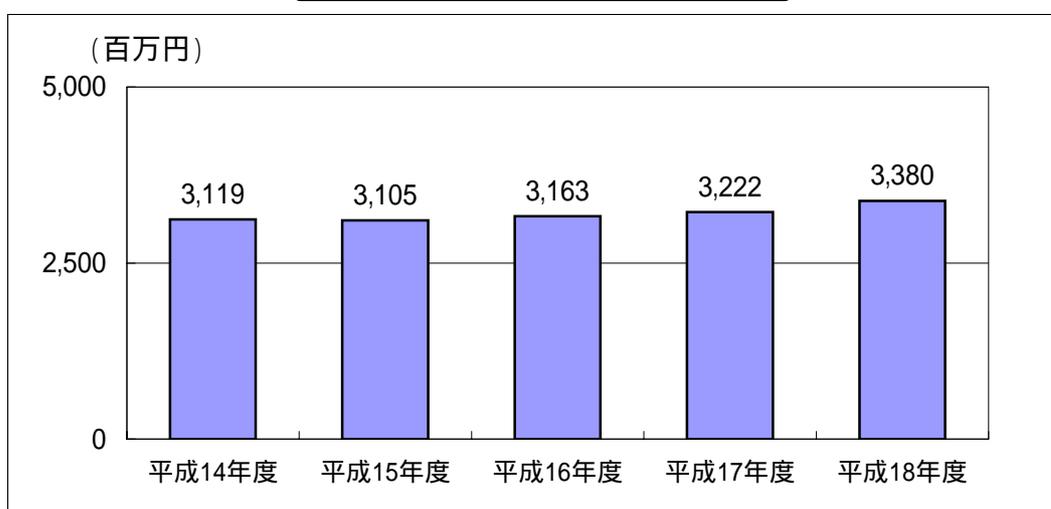
公共施設の建設や庁舎跡地施設の整備といった特定の目的のために、貯金で積み立てられている金額です。将来の資金不足に備えて、預金等により保有している積立金です。

平成18年度末現在の内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

基金名称	平成17年度	平成18年度
職員退職手当資金積立基金	897,166	948,753
公共施設整備資金積立基金	1,111,035	1,214,531
緑化推進基金	354,791	355,430
拝島駅周辺整備資金積立基金	114,249	114,451
庁舎跡地施設建設資金積立基金	745,081	746,399
少子化対策基金	0	0
合 計	3,222,322	3,379,564

特定目的基金年度末現在高の推移



(3) 流動資産

現金、預金及び1年以内に現金化することが可能な資産を流動資産として計上しています。

現金・預金

ア財政調整基金

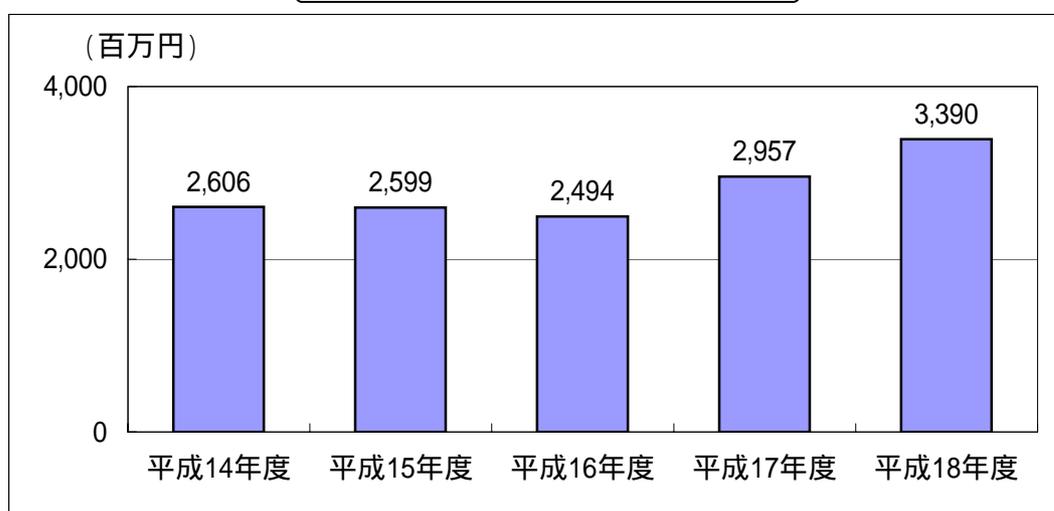
将来の資金不足に備えて、預金により保有している積立金です。

平成18年度末現在の内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

内 訳	平成17年度	平成18年度
預金	2,957,476	3,389,518

財政調整基金年度末現在高の推移



イ歳計現金

平成18年度末、昭島市が保有している現金及び金融機関に預けている預金を計上しています。

(単位：千円)

内 訳	平成17年度	平成18年度
預金	563,994	950,973

未収金

ア市税

年度末までに回収できなかった税金です。

平成18年度末現在の内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

内 訳	平成17年度	平成18年度
市民税	559,404	505,515
固定資産税	382,882	330,865
軽自動車税	10,588	10,679
特別土地保有税	0	0
都市計画税	82,623	71,008
合 計	1,035,497	918,067

イその他

年度末までに回収できなかった市民の負担金等です。

平成18年度末現在の内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

内 訳	平成17年度	平成18年度	備 考
分担金及び負担金	76,046	71,409	保育所運営費・老人保護措置費等
使用料及び手数料	1,172	887	学童クラブ育成料
国庫補助金	550	83,300	都市計画道路3.4.2号街路事業補助金
都支出金	0	6,290	市道昭島23号ほか1路線道路改良工事費補助金等
諸収入(雑入)	0	30	
合 計	77,768	161,916	

〔負債の部〕

(1) 固定負債

一年を超えて(平成20年度以降)支出が予定される市債や市職員に対する退職手当予定額を固定負債として計上しています。

市債

昭島市が発行した市債のうち、平成20年4月1日以降に返済が予定される金額です。

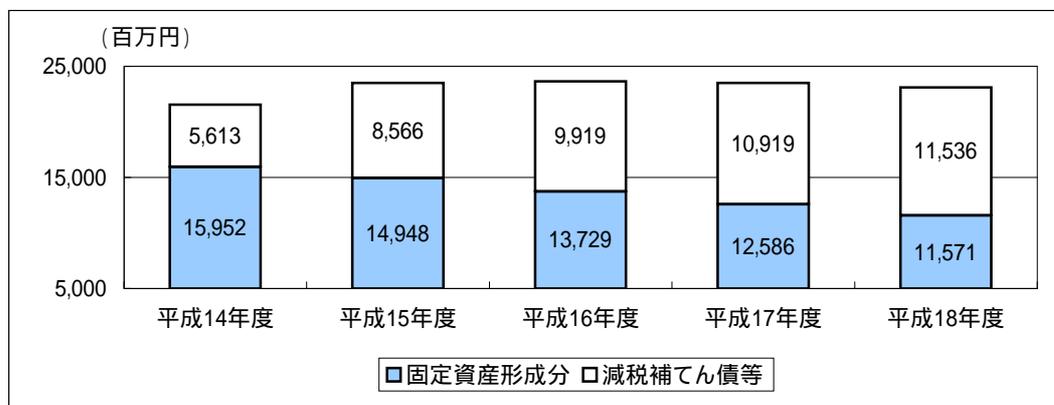
なお、平成18年度末現在の市債の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

内 訳	平成17年度	平成18年度
一般単独事業債	4,222,974	3,880,014
義務教育施設整備事業債	1,008,910	782,369
一般廃棄物処理事業債	1,540,075	1,057,721
厚生福祉施設整備事業債	184,469	169,361
社会福祉施設整備事業債	29,806	28,183
減税補てん債	4,297,991	4,127,625
臨時税収補てん債	519,936	479,753
臨時財政対策債	6,101,491	6,928,792
東京都貸付金	4,677,935	4,821,777
特定資金公共投資事業債	0	0
その他	922,153	831,257
控除：1年以内に返済期限の到来する額	2,147,688	2,352,875
差引：バランスシート計上額	21,358,052	20,753,977

控除については、2.流動負債の部(1)翌年度償還予定額に計上しています。

市債現在高の推移（固定・流動を含む）



なお、平成19年度以降5年間の各年度別の返済予定額及び返済後の残高は次のとおりです。

(単位：千円)

内 訳	返済予定額	返済後残高
平成19年度	2,352,875	20,753,977
平成20年度	2,251,420	18,502,557
平成21年度	1,938,610	16,563,947
平成22年度	1,937,253	14,626,694
平成23年度	1,864,425	12,762,269

債務負担行為

取得済の建物・土地等に係る未払金です。

(単位：千円)

内 訳	平成17年度	平成18年度
旧庁舎駐車場・旧第二分室用地取得事業(土地開発公社)	181,885	145,508
つ北小・つ南小校舎等取得事業(都市基盤整備公団)	49,739	11,877
中神駅自由通路外壁塗装工事	0	37,492
合 計	231,624	194,877

退職給与引当金

年度末に在職している職員が全員普通退職すると仮定した場合に支払う退職手当の金額です。なお、平成18年度の当該年度退職手当は除いてあります。

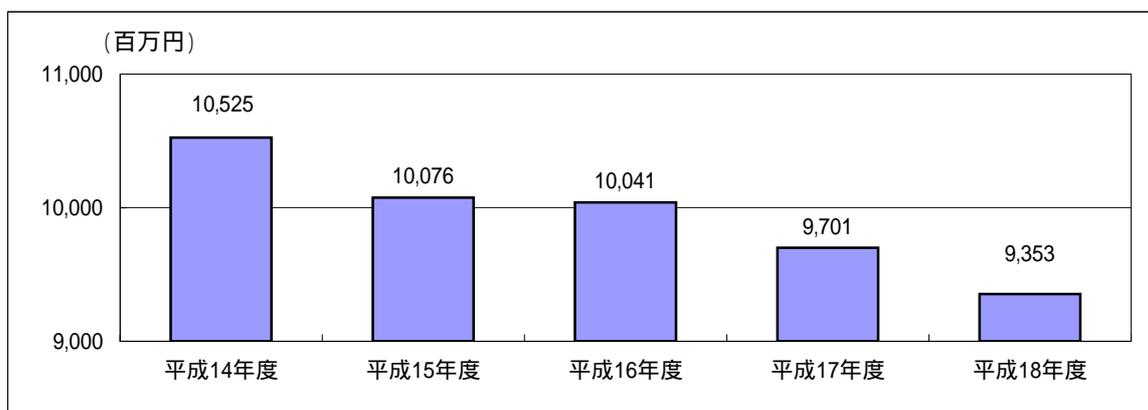
(単位：千円)

内 訳	平成17年度	平成18年度
退職給与引当金計上額	689人 9,701,234	674人 9,353,179

職員数は普通会計の特別職と一般職の職員数のみです。企業会計・特別会計の職員数

(平成17年度 91人・平成18年度 91人)は除いています。

退職給与引当金の推移



(2) 流動負債

一年以内に支出が予定されている市債などを流動負債として計上しています。

一年以内返済予定の市債

昭島市が発行した市債のうち、平成19年度(平成20年3月31日)までに返済が予定されている金額です。

(単位：千円)

内 訳	平成17年度	平成18年度
一年以内返済予定の市債	2,147,688	2,352,875

〔正味資産の部〕

(1) 国庫支出金

昭島市が現在保有している資産のうち、国の支出により形成された金額です。

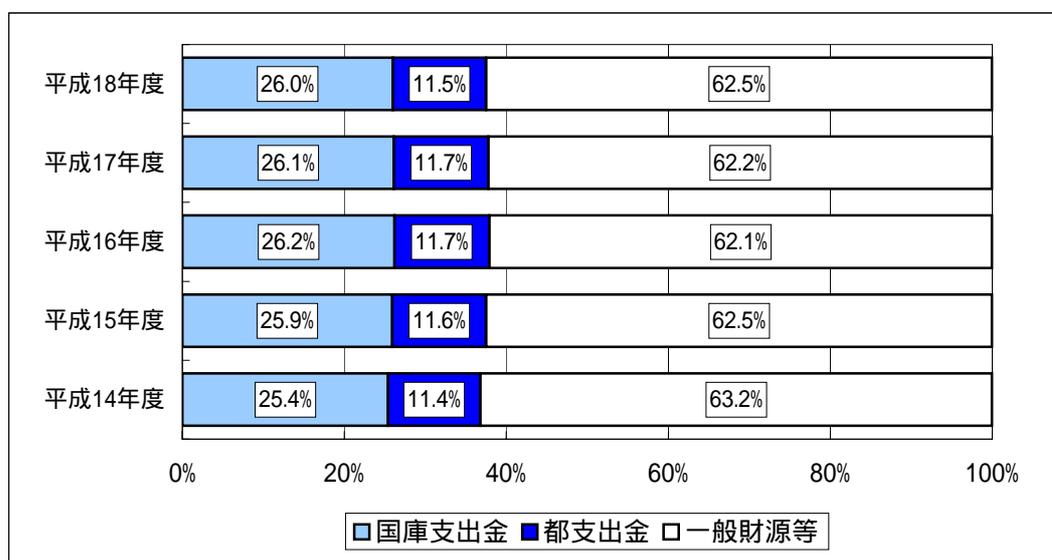
(2) 都支出金

昭島市が現在保有している資産のうち、都の支出により形成された金額です。

(3) 一般財源等

昭島市が現在保有している資産のうち、今までに支払われてきた税金等により形成された金額です。

正味資産の構成割合の推移



【注意事項】

債務負担行為

企業会計の場合の「債務」は、あくまでも資産（物件）の引渡しがなされ、確定した時点で発生するものとなっているため、資産（物件）の引渡しがなされていない債務負担行為についてはバランスシート上に記載していません。しかし、重要な事項ですので、次の区分で欄外に記載しました。

物件の購入等に係るもの

施設建設や物件の購入などに伴い、翌年度以降、支払うべき金額を記載しました。

債務保証及び損失補償に係るもの

市民や土地開発公社などが銀行から融資を受ける場合、市が金融機関に損失補償する債務保証限度額を記載しました。（この金額は議決された限度額で、実際に支払う金額ではありません。）

利子補給等に係るもの

社会福祉法人等へ翌年度以降支払うべき金額を記載しました。

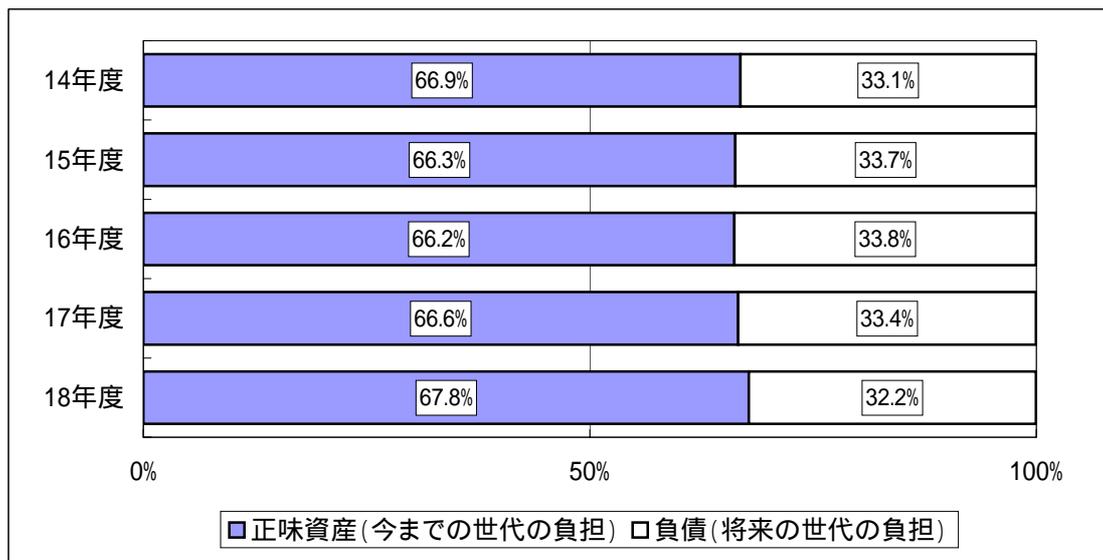
5 バランスシートの分析

(1) 資産形成の世代間負担割合

建物や土地、基金などの資産に対する正味資産と負債の割合を見ることにより、この資産を保有するために、国・都支出金や一般財源等により今までの世代が負担した割合や将来の世代がこれから地方債の返済などによって負担しなければならない割合が分かります。

$$\begin{array}{l} \text{今までの世代の負担割合} = \text{正味資産} \div \text{資産} \\ \text{将来の世代の負担割合} = \text{負債} \div \text{資産} \end{array}$$

区分	資産	正味資産	割合	負債	割合
14年度	101,267,747千円	67,736,661千円	66.9%	33,531,086千円	33.1%
15年度	101,228,666千円	67,118,656千円	66.3%	34,110,010千円	33.7%
16年度	100,746,332千円	66,693,682千円	66.2%	34,052,650千円	33.8%
17年度	100,196,882千円	66,758,284千円	66.6%	33,438,598千円	33.4%
18年度	101,408,136千円	68,753,228千円	67.8%	32,654,908千円	32.2%



負債の割合は、32.2%で前年度の33.4%と比較して1.2%の減少となり、2年連続で減少しました。

将来の世代も、今後、道路や学校など現在保有している施設等からサービスを受けていくこととなるので、その負担をしてもらうことも必要と考えられます。

しかし、あまり負債の割合が高くなると、将来の世代に過大な負担を残すこととなります。

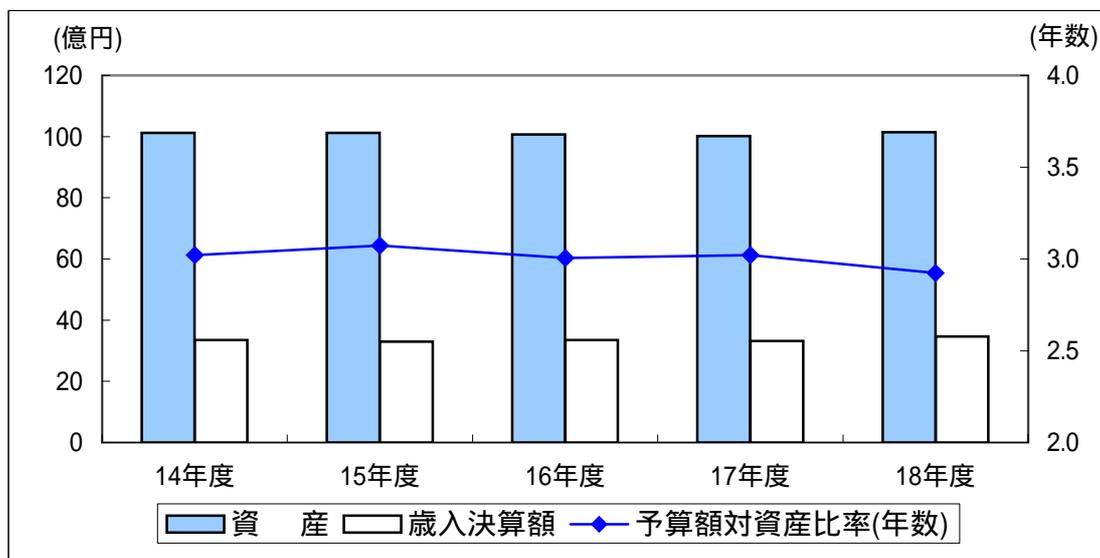
(2) 予算額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

$$\text{予算額対資産比率(年)} = \text{資 産} \div \text{歳入決算額}$$

区 分	資 産	歳入決算額	予算額対資産比率(年数)
14年度	101,267,747千円	33,531,890千円	3.0年
15年度	101,228,666千円	32,942,046千円	3.1年
16年度	100,746,332千円	33,520,214千円	3.0年
17年度	100,196,882千円	33,172,595千円	3.0年
18年度	101,408,136千円	34,677,243千円	2.9年

減税補てん債借換債等を除いた普通会計歳入決算額



平成18年度は、2.9年となり前年度と比して0.1ポイントの減となりましたが、過去5年を見ても大きな変化はなく、3.0年前後を推移しています。

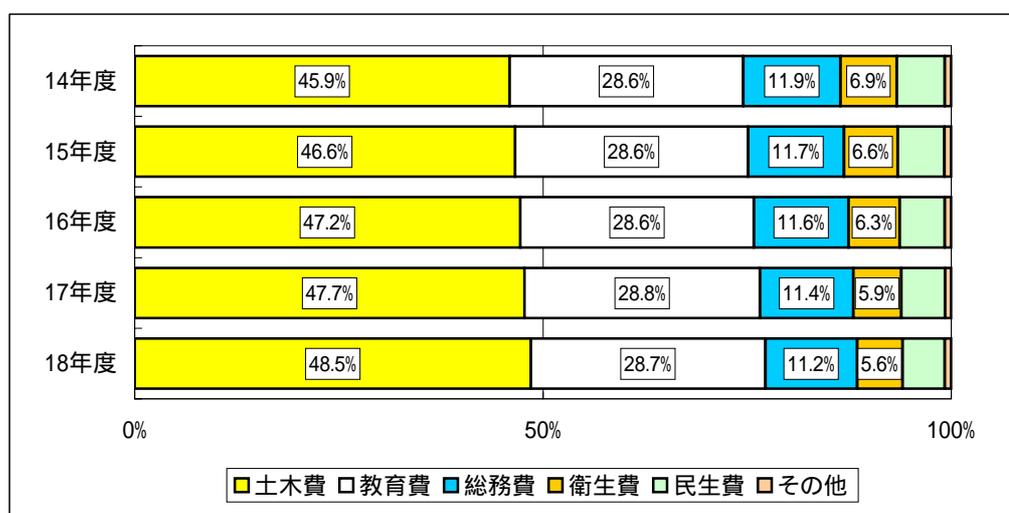
歳入については、大手企業を中心とした企業収益の回復や、定率減税縮減など税制改正の影響から、市税が対前年度比6.0%の大幅な伸びを示すとともに、三位一体改革の全体像が決定したことにより、所得譲与税も大幅な伸びとなったことなどから、対前年度比4.5%の増となり、歳入総額では約14億7千9百万円の増となりました。

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。また、地方公共団体間で比較することにより、団体ごとの資産形成の特徴を理解することができます。

こうした分析により、今後の資産整備の方向性を検討するのに役立つものと考えられます。

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	18年度 構成比
総務費	11,048,394	10,864,922	10,672,140	10,470,425	10,277,579	11.2%
民生費	5,427,988	5,326,604	5,098,931	4,874,594	4,764,549	5.2%
衛生費	6,394,806	6,101,436	5,776,921	5,385,355	5,097,749	5.6%
労働費	99,147	92,625	86,103	79,581	73,059	0.1%
商工費	123,138	124,474	119,676	114,955	110,409	0.1%
土木費	42,578,575	43,183,256	43,536,799	43,659,676	44,513,039	48.5%
消防費	505,907	527,190	503,698	490,864	514,462	0.6%
教育費	26,495,691	26,492,196	26,386,300	26,359,954	26,352,993	28.7%
その他	10,534	11,954	11,298	10,642	9,986	0.0%
合計	92,684,180	92,724,657	92,191,866	91,446,046	91,713,825	100.0%



平成18年度の構成比については、土木費が48.5%と圧倒的に高く、市の保有する有形固定資産に対して、道路、公園及び自転車等駐車場などの占める割合が高いことが分かります。次いで、学校、体育施設や社会教育施設などの教育費が28.7%、市庁舎、市民会館などの総務費が11.2%となっています。

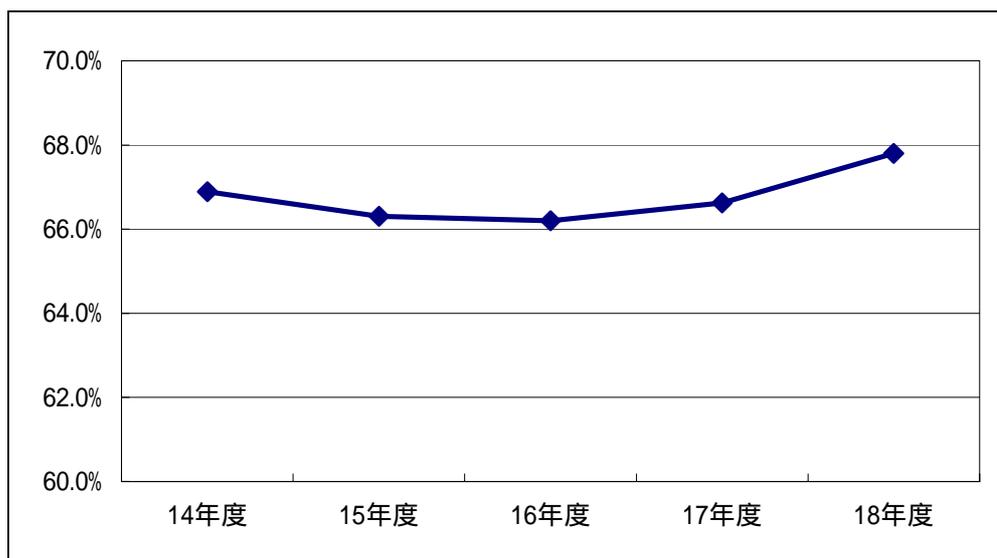
平成14年度との比較を見ると、全体では、約9億7035万5千円、1.0%の減少となりました。これは、拜島駅自由通路整備工事費や都市計画道路3・4・1号整備事業など土木費の増加要因がある一方、清掃センターや保健福祉センターなどの建物の減価償却額が多かったため、衛生費や民生費が減少となった為と思われる。

(4) 正味資産比率

企業会計でいう自己資本比率に相当し、この正味資産比率が高いほど財政状態が健全であると言われていています。ただし、企業会計上の自己資本は「社外からの資本及び獲得した利益の内部留保の額」であるのに対し、地方公共団体のバランスシートの正味資産は、「これまでの世代の負担によって形成された社会資本の額」であり、それぞれの指標が表す意味合いは相違しています。

$$\text{正味資産比率} = \frac{\text{正味資産合計}}{\text{負債} + \text{正味資産合計}}$$

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
正味資産合計	67,736,661	67,118,656	66,693,682	66,758,284	68,753,228
負債・正味資産合計	101,267,747	101,228,666	100,746,332	100,196,885	101,408,136
正味資産比率	66.9%	66.3%	66.2%	66.6%	67.8%



正味資産には、純粋に市自前の資金である一般財源のほか、国及び都からの支出金等も含まれていますが、平成18年度は67.8%となり、前年度比1.2%増となっています。

負債と正味資産を平成14年度と比較すると、負債は、約8億76百万円減少し、正味資産は、約10億17百万円増加しています。

行政コスト計算書

1 行政コスト計算書とは

バランスシートは、一定の時点において保有するすべての資産、負債等の状況を一覧で表示した財務報告書です。

一方、地方公共団体の行政活動は、将来の世代も利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めています。

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるものですが、営利活動を目的としない地方公共団体の財務活動になじまないために、行政コスト計算書という呼称にしています。行政活動をコストに着目して把握することにより、行政サービスの提供に要したコストが明確になるとともに、行政活動の効率性の検討にも役立てることができ、わかりやすく説明することが可能となります。

2 基本的な作成基準

(1) 作成上の基本的ルール

この行政コスト計算書は、「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」（総務省 平成13年3月）に準拠し、以下の基本的ルールにより作成しました。

対象範囲

バランスシートと同様に、普通会計を対象としています。

計上コストの範囲

当該年度の市民に提供した行政サービスに要する費用のうち、資産の形成につながる支出を除いた現金支出に減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金などの非現金支出を加えたものとしています。

行政コストの分類

企業のように売上原価、販売費・一般管理費等に分類するのではなく、コスト分析を明らかにするために、行政分野ごとにその性質別の内訳を示すこととし、目的別経費と性質別経費を合わせたマトリックス（行列式）としています。

目的別経費は、総務費、民生費、土木費、教育費などの行政分野に分類し、性質別経費は以下のように大きく4つに分類しています。

「人にかかるコスト」	人件費・退職給与引当金繰入等
「物にかかるコスト」	物件費・維持補修費・減価償却費
「移転支出的なコスト」	扶助費・補助費等・繰出金・普通建設事業費(他団体等への補助金等)
「その他のコスト」	災害復旧費・失業対策費・公債費(利子分のみ)・債務負担行為繰入・不納欠損額

基礎数値

バランスシートと同様に、総務省の統ルールに基づいて作成している昭和44年度以降の決算統計データを基礎数値として用いています。

3 行政コスト計算書の説明

(1) 行政コスト

人にかかるコスト

人にかかるコストは、行政サービスの担い手である職員に要するものであり、人件費と退職給与引当金繰入等に区分しています。通常、人件費とは、給与や各種手当等と退職手当を合わせたものですが、退職手当は、その支払の本質が「給与の後払い」であることから、バランスシートにおける負債に該当するものです。このため、行政コスト計算書における人件費からは退職手当が除かれています。

また、退職手当は職員の勤続期間の各年度に給与の支払いとともに発生しており、実際の支払額自体は負債の解消になりますが、現に在籍している職員に係る新たな退職手当の発生額は、毎年度のコストとなります。このコストを退職給与引当金繰入等として整理しています。

物にかかるコスト

物にかかるコストは、物件費、維持補修費といった地方公共団体が最終消費者となっている経費や非現金支出である減価償却から成ります。

物件費とは旅費や委託料及び消耗品費や印刷製本費といった需用費などです。

維持補修費は、施設を維持するため、支出された経費です。

減価償却費とは、建物や構築物からなる社会資本におけるサービスの提供や時間の経過とともに生じる消耗額のことです。こうした資産の使用により行政サービスを行っていることから、消耗額（減価償却費）をコストと見なします。

移転支出的なコスト

移転支出的なコストとは、昭島市が行政活動を行うなかで、各種団体などに対して支出した額です。

扶助費とは、社会保障制度の一環として生活困窮者の最低限の生活維持を図る目的などで支出される経費です。

補助費等とは、各種団体などに対する負担金や補助交付金、報償費（講演会等の講師謝礼金など）です。

繰出金は、普通会計から普通会計以外の特別会計（国民健康保険・老人保健医療・介護保険・下水道事業・中神土地区画整理事業）に対して繰り出した額です。

移転支出的なコストの普通建設事業費は、他団体が行う建設事業に対して昭島市が支出した補助金、負担金を対象としています。

その他のコスト

災害復旧事業費は、災害によって被害を受けた施設等を復旧するための経費です。

公債費は、元金に係る部分についてはバランスシートの方で整理しており、地方債の利子分のみを計上しています。

不納欠損額とは、既に調定された歳入が徴収し得なくなった場合の処理であり、地方公共団体が債務者の負担分を賄ったものと考えられるため、不納欠損額をコストと見なします。

(2) 収入項目

使用料・手数料等

バランスシート上で経理されない「分担金及び負担金」、「使用料」、「手数料」、「財産収入」、「寄附金」、「繰入金」、「諸収入」について現年調定額を計上しています。

国庫（都）支出金

資産形成に資する国庫（都）支出金以外の支出金を計上しています。

一般財源

「地方税」、「地方譲与税」、「利子割交付金」、「配当割交付金」、「株式等譲渡所得割交付金」、「地方消費税交付金」、「ゴルフ場利用税交付金」、「自動車取得税交付金」、「地方特例交付金」、「地方交付税」、「交通安全対策特別交付金」、「国有提供施設等所在市町村助成交付金」の現年調定額を計上しています。

正味資産国庫（都）支出金償却額

資産の減価償却に伴い償却するバランスシートの正味資産に計上した国庫（都）支出金の償却額を計上します。一般財源の増減額等の把握のため、この償却額を行政コスト計算書上は、収入側のプラス項目としています。

差引一般財源等増減額

行政コスト計算書における一般財源等増減額は、企業会計の損益計算書の「当期利益」という意味で損益を表すものではありません。

一般財源等増減額は、「収入 - 行政コスト + 正味資産国庫支出金償却額」で求めますが、バランスシートの正味資産の部一般財源等の対前年度増減額と一致します。

この増減額がプラスの場合は、期末の一般財源等が増えるので、次年度へ引き継ぐ行政経営資源が増加したことを意味し、逆にマイナスの場合はこれまで引き継いできた行政経営資源を減少させたことを意味します。

平成18年度 市民1人当たりの行政コスト計算書(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(行政コスト)

(単位:円)

	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
人にかかるコスト	(1)人件費	61,011	22.1%	2,828	17,121	11,632	6,273	199	404	557	6,087	85	15,825		0	
	(2)退職給与引当金繰入等	2,284	0.8%	106	641	436	235	7	15	21	228	3	592		0	
	小計	63,295	22.9%	2,934	17,762	12,068	6,508	206	419	578	6,315	88	16,417		0	
物にかかるコスト	(1)物件費	45,376	16.4%	182	7,076	4,031	15,519	2,269	46	200	2,169	484	13,400	0	0	
	(2)維持補修費	1,936	0.7%	0	45	51	537	3	0	4	463	18	815			
	(3)減価償却費	21,999	8.0%	2	1,946	2,207	3,659	59	4	41	7,768	384	5,929			
	小計	69,311	25.1%	184	9,067	6,289	19,715	2,331	50	245	10,400	886	20,144	0	0	
移転支出的なコスト	(1)扶助費	78,724	28.5%			77,530	1					1,193				
	(2)補助費等	24,016	8.7%	54	1,451	2,919	4,128	609	43	587	16	11,828	2,381	0	0	
	(3)繰出金	34,245	12.4%		0	24,832	0	0	0	0	9,413	0	0		0	
	(4)普通建設事業費(他団体等への補助金等)	635	0.2%	0	585	37	7	0	0	6	0	0	0			
	小計	137,620	49.8%	54	2,036	105,318	4,136	609	43	593	9,429	11,828	3,574	0	0	
その他のコスト	(1)災害復旧事業費	0	0.0%											0		
	(2)失業対策事業費	0	0.0%						0							
	(3)公債費(利子分のみ)	4,302	1.6%											4,302		
	(4)債務負担行為繰入	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	(5)不納欠損額	1,449	0.5%													1,449
	小計	5,751	2.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,302		1,449
行政コストa	275,977		3,172	28,865	123,675	30,359	3,146	512	1,416	26,144	12,802	40,135	0	4,302	0	1,449
(構成比率)			1.1%	10.5%	44.8%	11.0%	1.1%	0.2%	0.5%	9.5%	4.6%	14.5%	0.0%	1.6%	0.0%	0.5%

(収入項目)

1 使用料・手数料等 b	15,862		1	2,225	4,989	5,253	972	1	36	1,587	10	788	0	0	0	
b / a	5.7%		0.0%	7.7%	4.0%	17.3%	30.9%	0.2%	2.5%	6.1%	0.1%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
2 国庫(都)支出金 c	65,899		0	1,842	54,048	2,287	139	17	90	3,619	1,159	2,698	0	0	0	
c / a	23.9%		0.0%	6.4%	43.7%	7.5%	4.4%	3.3%	6.4%	13.8%	9.1%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	
3 一般財源 d	202,453		「使用料・手数料」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入													
d / a	73.4%		「一般財源」…地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金													
収入 (b + c + d) e	284,214		国有提供施設等所在市町村助成交付金													
4 正味資産国庫(都)支出金償却額 f	7,740															
5 期首一般財源等	377,838															
差引(e-a+i)一般財源等増減額	15,977															
6 期末一般財源等	393,815															

市民1人あたりの行政コスト計算書は、平成19年3月31日現在：住民基本台帳人口110,372人で算出したものです。

5 行政コスト計算書の分析

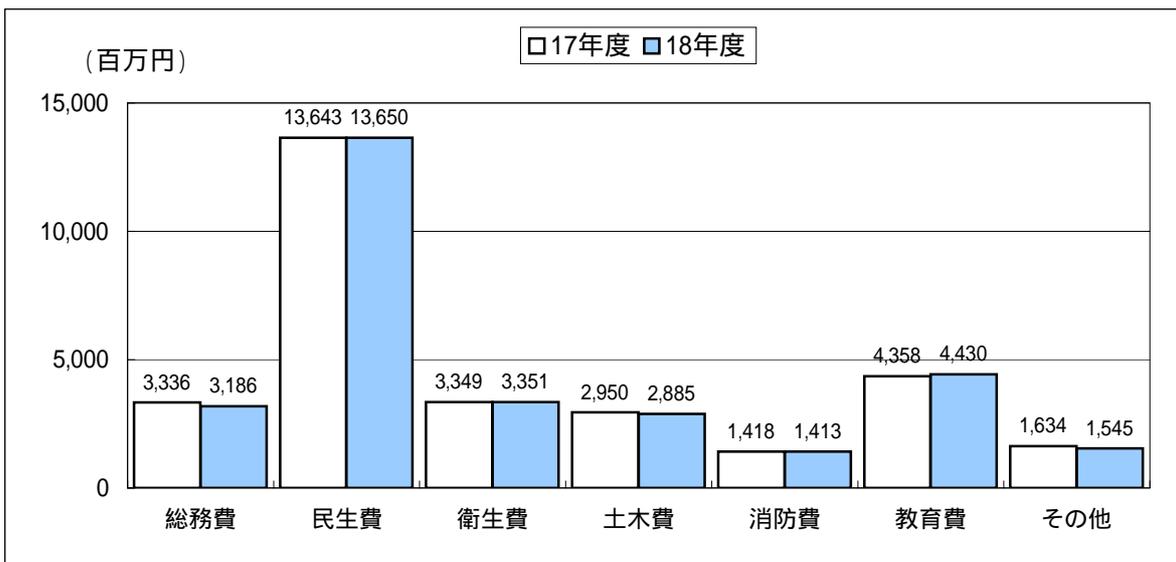
(1) 目的別経年比較

行政コスト計算書を目的別に見ることにより、財務的にどの区分に多額のコストがかかっているか分かります。

(単位:千円)

区分	総額	総務費	民生費	衛生費	労働費	土木費	消防費	教育費	公債費	その他
17年度	30,687,857	3,336,112	13,643,217	3,348,940	344,426	2,949,598	1,418,083	4,357,978	487,813	801,690
構成比	100.0%	10.9%	44.5%	10.9%	1.1%	9.6%	4.6%	14.2%	1.6%	2.6%
18年度	30,460,095	3,185,903	13,650,228	3,350,920	347,322	2,885,369	1,412,876	4,429,909	474,841	722,727
構成比	100.0%	10.5%	44.8%	11.0%	1.1%	9.5%	4.6%	14.5%	1.6%	2.4%
増減額	227,762	150,209	7,011	1,980	2,896	64,229	5,207	71,931	12,972	78,963
増減率	0.7%	4.5%	0.1%	0.1%	0.8%	2.2%	0.4%	1.7%	2.7%	9.8%

目的別経年比較



民生費は、136億50百万円で目的別の金額では突出していますが、対前年度と比較した場合7百万円、0.1%の微増となっています。

総務費は人件費が前年度と比較して1億27百万円減となったことから、4.5%の減少となりました。

土木費は、下水道事業特別会計、中神土地区画整理事業特別会計への繰出金の減などにより、2.2%の減少となりました。また、教育費は、小学校教育用コンピュータの購入や、小中学校防犯カメラの設置など物件費の増により1.7%の増加となりました。

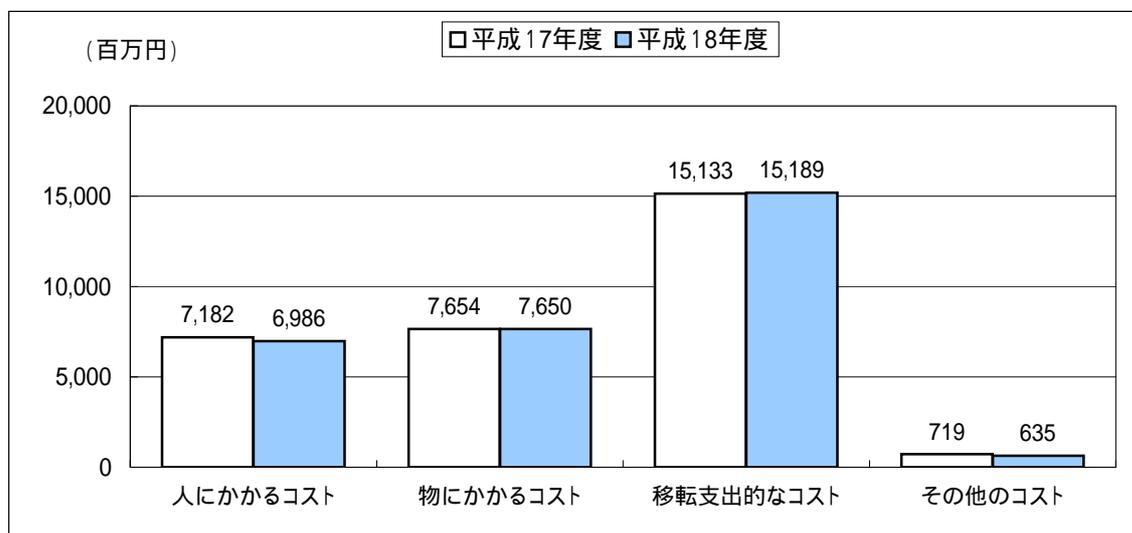
(2) 性質別経年比較

行政コスト計算書を性質別に見ることにより、財務的にどの区分に多額のコストがかかっているか分かります。

(単位:千円)

区 分	平成17年度		平成18年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
人にかかるコスト	7,181,999	23.4%	6,986,015	22.9%	195,984	2.7%
人件費	6,954,926	22.7%	6,733,915	22.1%	221,011	3.2%
退職給与引当金繰入等	227,073	0.7%	252,100	0.8%	25,027	11.0%
物にかかるコスト	7,653,941	24.9%	7,649,931	25.1%	4,010	0.1%
物件費	5,105,319	16.6%	5,008,167	16.4%	97,152	1.9%
維持補修費	189,979	0.6%	213,661	0.7%	23,682	12.5%
減価償却費	2,358,643	7.7%	2,428,103	8.0%	69,460	2.9%
移転支出的なコスト	15,132,639	49.3%	15,189,436	49.9%	56,797	0.4%
扶助費	8,585,673	28.0%	8,688,989	28.5%	103,316	1.2%
補助費等	2,623,847	8.6%	2,650,716	8.7%	26,869	1.0%
繰出金	3,851,089	12.5%	3,779,678	12.4%	71,411	1.9%
普通建設事業費	72,030	0.2%	70,053	0.3%	1,977	2.7%
その他	719,278	2.4%	634,713	2.1%	84,565	11.8%
公債費(利子分のみ)	487,813	1.6%	474,841	1.6%	12,972	2.7%
不納欠損額	231,465	0.8%	159,872	0.5%	71,593	30.9%
行政コスト総額	30,687,857	100.0%	30,460,095	100.0%	227,762	0.7%

性 質 別 経 年 比 較



人にかかるコストは、69億86百万円で、前年度と比較して1億96百万円、2.7%の減となっています。人件費は、退職給与引当金繰入等が増になっているものの、職員数の減や職員給与の減などにより全体では減少しました。

物にかかるコストは、76億50百万円で前年度と比較して4百万円、0.1%の微減となっています。

移転支出的なコストは、151億89百万円で、前年度と比較して57百万円、0.4%の増となっています。下水道事業特別会計などへの繰出金が減となった一方、児童手当などの扶助費が増加しました。

(3) 行政コスト対有形固定資産比率

目的別の主な項目について、性質別の行政コストの有形固定資産に対する比率を算定することにより、目的別の主な項目毎に資産活用分を含めどれだけのコストがかけられているかが分かります。

また、ハード（資産）とソフト（コスト）への財源配分などの特徴を目的別に見ることができます。

(単位:千円)

区分	総額	総務費	民生費	衛生費	土木費	消防費	教育費	その他
人にかかるコスト A	6,986,015	1,960,390	1,331,918	718,272	696,949	9,743	1,812,035	456,708
物にかかるコスト B	7,649,931	1,000,725	694,132	2,176,066	1,147,753	97,684	2,223,450	310,121
移転支的的なコスト	15,189,436	224,788	11,624,178	456,582	1,040,667	1,305,449	394,424	143,348
その他のコスト	634,713	0	0	0	0	0	0	634,713
行政コスト合計 C	30,460,095	3,185,903	13,650,228	3,350,920	2,885,369	1,412,876	4,429,909	1,544,890
有形固定資産の額 D	91,713,825	10,277,579	4,764,549	5,097,749	44,513,039	514,462	26,352,993	193,454
有形固定資産に対する行政コストの割合 C/D	33.2%	31.0%	286.5%	65.7%	6.5%	274.6%	16.8%	798.6%
有形固定資産に対する人にかかるコストの割合 A/D	7.6%	19.1%	28.0%	14.1%	1.6%	1.9%	6.9%	236.1%
有形固定資産に対する物にかかるコストの割合 B/D	8.3%	9.7%	14.6%	42.7%	2.6%	19.0%	8.4%	160.3%

有形固定資産に対する行政コスト総額の割合は、33.2%となっており、目的別にみると民生費が286.5%、消防費が274.6%と極端に高い数値になっています。民生費は、有形固定資産が少ない割に、人的・給付サービスなどの移転支的的なコストである扶助費が、また、消防費についても、移転支的的なコストである東京都への常備消防委託が12億84百万円と大部分を占めており、ソフト事業の行政サービスが中心であることを顕著にあらわしています。

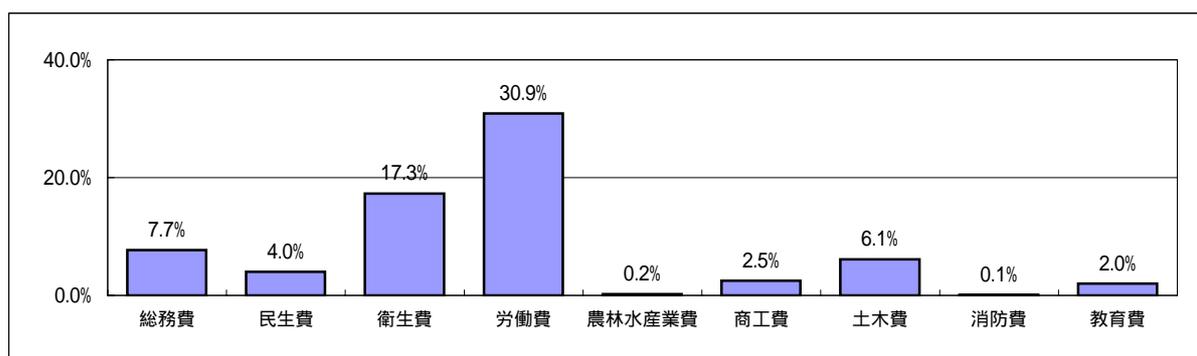
一方、土木費は6.5%と对象的に低い割合となっており、これは、土木費に区分される有形固定資産には道路橋りょう、街路、都市公園などが多くあるため、相対的にコストの割合が低くなっていることが分かります。

(4) 行政コスト対収入項目比率

この比率を目的別に見ることにより、その項目の行政サービスを受ける受益者からの使用料・手数料等や資産から生み出される収益でどの程度賄われているか、国・都支出金でどの程度賄われているか、また、税や交付金などの一般財源が、どの程度その行政サービスに投入されているかを把握することができます。

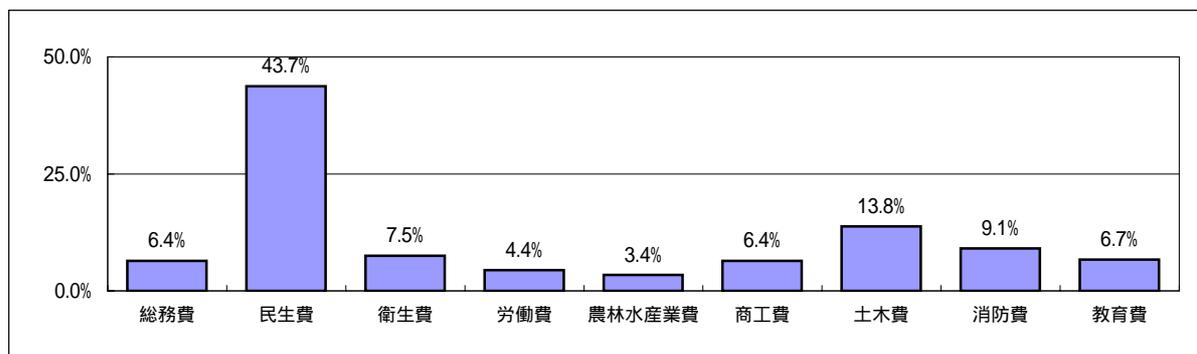
【行政コスト対使用料・手数料等比率】

全体	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費
5.7%	7.7%	4.0%	17.3%	30.9%	0.2%	2.5%	6.1%	0.1%	2.0%



【行政コスト対国庫（都）支出金比率】

全体	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費
23.9%	6.4%	43.7%	7.5%	4.4%	3.4%	6.4%	13.8%	9.1%	6.7%



全体では、使用料・手数料等で5.7%、国庫（都）支出金で23.9%となり、残りを一般財源で負担しています。

使用料・手数料等の目的別では、労働費が30.9%と極端に高い数値となりましたが、これは、自転車等駐車場使用料を管理委託先であるシルバー人材センターへの委託料に充当しているためです。次いで衛生費は17.3%で、ごみ処理手数料などが多くを占めています。

国庫（都）支出金の目的別では、民生費が43.7%と極端に高い数値となりましたが、障害者や高齢者などの福祉にかかるコストを、国や都からの補助金などにより賄っている割合が多いことが分かります。

昭島市全体のバランスシート

1 昭島市全体のバランスシートとは

普通会計のバランスシートは既に紹介しましたが、昭島市では普通会計の他に公営企業会計、特別会計でも行政サービスを提供しています。これらは特定の目的ごとの経理を明確にするものですが、一方で全体の財政状況がわかりにくい一因ともなっています。

そこで昭島市全体の財政状況を把握するため、これらの会計を加えたバランスシートを作成しました。

2 基本的な作成基準

(1) 作成上の基本的ルール

昭島市全体のバランスシートは、「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」（総務省 平成13年3月）に準拠し、決算統計データのほか、決算書や公営企業決算統計データ等を活用して作成しました。

対象範囲

普通会計の他に、国民健康保険特別会計、老人保健医療特別会計、介護保険特別会計、下水道事業特別会計、中神土地区画整理事業特別会計の5特別会計と、地方公営企業法が適用される水道事業会計を対象にしています。

作成基準日

基準日は平成19年3月31日としております。なお、水道事業会計を除いた普通会計及び特別会計には、出納整理期間（4月1日～5月31日）がありますが、この間の収支は基準日までに終了したものととして処理しています。

(2) 作成上の留意点及び調整事項

各会計間に貸付金・借入金や出資金・繰入資本金といった資産のやりとりがないため、調整欄は設けていません。

下水道事業特別会計における流域下水負担金については、地方公営企業法適用の場合に準拠し、施設利用権としてバランスシートの資産（投資等のその他）に計上しました。

3 昭島市全体のバランスシート

平成18年度 昭島市全体のバランスシート

(平成19年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		構成比	貸 方		構成比
【資産の部】			【負債の部】		
1 有形固定資産			1 固定負債		
(1) 総務費	10,277,579	7.1%	(1) 地方債	31,548,784	21.8%
(2) 民生費	4,764,549	3.3%	(2) 債務負担行為	194,877	0.1%
(3) 衛生費	5,097,749	3.5%	(3) 引当金	10,332,043	7.2%
(4) 労働費	73,059	0.1%	(うち退職給与引当金)	10,232,043)	7.2%
(5) 農林水産業費	7,846	0.0%	固定負債合計	42,075,704	29.1%
(6) 商工費	110,409	0.1%			
(7) 土木費	44,513,039	30.7%			
(8) 消防費	514,462	0.4%			
(9) 教育費	26,352,993	18.2%			
(10) その他	38,111,364	26.3%			
有形固定資産合計	129,823,049	89.7%			
(うち土地)	55,726,529)	(38.5%)			
2 投資等			2 流動負債		
(1) 投資及び出資金	118,236	0.1%	(1) 翌年度償還予定額	3,676,157	2.5%
(2) 貸付金	307,000	0.2%	(2) 翌年度繰上充用金	208,096	0.2%
(3) 基金	3,859,346	2.7%	(3) 未払金等	203,237	0.1%
(4) その他	1,971,166	1.3%	流動負債合計	4,087,490	2.8%
投資等合計	6,255,748	4.3%			
3 流動資産			負債合計	46,163,194	31.9%
(1) 現金・預金	6,017,924	4.2%			
(2) 未収金	2,678,702	1.8%			
(3) その他	10,460	0.0%			
流動資産合計	8,707,086	6.0%			
4 繰延勘定	720	0.0%			
資産合計	144,786,603	100.0%	【正味資産の部】		
			正味資産	98,623,409	68.1%
			負債・正味資産合計	144,786,603	100.0%

平成18年度 昭島市全体のバランスシート 明細書

(単位:千円)

		普通会計	国民健康保険 特別会計	老人保健医療 特別会計	介護保険 特別会計	下水道事業 特別会計	中神土地区画 整理事業特別会計	水道事業会計	合計	構成比	
借 方 資 産	1 有形固定資産										
	(1) 総務費	10,277,579							10,277,579	7.1%	
	(2) 民生費	4,764,549							4,764,549	3.3%	
	(3) 衛生費	5,097,749							5,097,749	3.5%	
	(4) 労働費	73,059							73,059	0.1%	
	(5) 農林水産業費	7,846							7,846	0.0%	
	(6) 商工費	110,409							110,409	0.1%	
	(7) 土木費	44,513,039							44,513,039	30.7%	
	(8) 消防費	514,462							514,462	0.4%	
	(9) 教育費	26,352,993							26,352,993	18.2%	
	(10) その他	2,140					14,876,140	12,929,223	10,303,861	38,111,364	26.3%
	有形固定資産合計	91,713,825					14,876,140	12,929,223	10,303,861	129,823,049	89.7%
	(うち土地)	49,106,043						6,352,957	267,529	55,726,529	38.5%
	2 投資等										
	(1) 投資及び出資金	118,236								118,236	0.1%
	(2) 貸付金	307,000								307,000	0.2%
	(3) 基金	3,848,601	6,000	2,000	2,745					3,859,346	2.7%
(4) その他					1,971,166				1,971,166	1.3%	
投資等合計	4,273,837	6,000	2,000	2,745	1,971,166				6,255,748	4.3%	
3 流動資産											
(1) 現金・預金	4,340,491		67,917	64,884	77,158	1,283	1,466,191		6,017,924	4.2%	
(2) 未収金	1,079,983	981,117	1,464	35,224	344,284		236,630		2,678,702	1.8%	
(3) その他							10,460		10,460	0.0%	
流動資産合計	5,420,474	981,117	69,381	100,108	421,442	1,283	1,713,281		8,707,086	6.0%	
4 繰延勘定								720	720	0.0%	
資産合計	101,408,136	987,117	71,381	102,853	17,268,748	12,930,506	12,017,862		144,786,603	100.0%	
借方合計	101,408,136	987,117	71,381	102,853	17,268,748	12,930,506	12,017,862		144,786,603	100.0%	

貸 方 負 債	1 固定負債									
	(1) 地方債	20,753,977			34,774	9,175,699		1,584,334	31,548,784	21.8%
	(2) 債務負担行為	194,877							194,877	0.1%
	(3) 引当金	9,353,179	178,512	62,771	229,981	169,703	161,361	176,536	10,332,043	7.2%
	(うち退職給与引当金)	9,353,179	178,512	62,771	229,981	169,703	161,361	76,536	10,232,043	7.2%
	固定負債合計	30,302,033	178,512	62,771	264,755	9,345,402	161,361	1,760,870	42,075,704	29.1%
	2 流動負債									
	(1) 翌年度償還予定額	2,352,875			34,774	1,031,561		256,947	3,676,157	2.5%
	(2) 翌年度繰上充用金		208,096						208,096	0.2%
	(3) 未払金等							203,237	203,237	0.1%
流動負債合計	2,352,875	208,096		34,774	1,031,561		460,184	4,087,490	2.8%	
負債合計	32,654,908	386,608	62,771	299,529	10,376,963	161,361	2,221,054	46,163,194	31.9%	
正味資産	68,753,228	600,509	8,610	196,676	6,891,785	12,769,145	9,796,808	98,623,409	68.1%	
貸方合計	101,408,136	987,117	71,381	102,853	17,268,748	12,930,506	12,017,862	144,786,603	100.0%	

平成18年度市民一人当たりの昭島市全体バランスシート

(平成19年3月31日現在:住民基本台帳人口 110,372人)

(単位:円)

借 方		構成比	貸 方		構成比
【資産の部】			【負債の部】		
1 有形固定資産			1 固定負債		
(1) 総務費	93,118	7.1%	(1) 地方債	285,840	21.8%
(2) 民生費	43,168	3.3%	(2) 債務負担行為	1,766	0.1%
(3) 衛生費	46,187	3.5%	(3) 引当金	93,611	7.2%
(4) 労働費	662	0.1%	(うち退職給与引当金)	92,705)	7.2%
(5) 農林水産業費	71	0.0%	固定負債合計	381,217	29.1%
(6) 商工費	1,000	0.1%			
(7) 土木費	403,300	30.7%			
(8) 消防費	4,661	0.4%			
(9) 教育費	238,765	18.2%			
(10) その他	345,299	26.3%			
有形固定資産合計	1,176,231	89.7%			
(うち土地)	504,897)	(38.5%)			
2 投資等			2 流動負債		
(1) 投資及び出資金	1,071	0.1%	(1) 翌年度償還予定額	33,307	2.5%
(2) 貸付金	2,782	0.2%	(2) 翌年度繰上充用金	1,886	0.2%
(3) 基金	34,967	2.7%	(3) 未払金等	1,841	0.1%
(4) その他	17,859	1.3%	流動負債合計	37,034	2.8%
投資等合計	56,679	4.3%			
3 流動資産			負債合計	418,251	31.9%
(1) 現金・預金	54,524	4.2%			
(2) 未収金	24,270	1.8%			
(3) その他	95	0.0%			
流動資産合計	78,889	6.0%			
4 繰延勘定	7	0.0%	【正味資産の部】		
資産合計	1,311,806	100.0%	正味資産	893,555	68.1%
			負債・正味資産合計	1,311,806	100.0%

昭島市全体のバランスシート対前年度比較(18年度・17年度)

(単位:千円)

借 方	平成17年度	平成18年度	比較増減	貸 方	平成17年度	平成18年度	比較増減
【資産の部】				【負債の部】			
1 有形固定資産				1 固定負債			
(1) 総務費	10,470,425	10,277,579	192,846	(1) 地方債	33,165,371	31,548,784	1,616,587
(2) 民生費	4,874,594	4,764,549	110,045	(2) 債務負担行為	231,624	194,877	36,747
(3) 衛生費	5,385,355	5,097,749	287,606	(3) 引当金	10,709,888	10,332,043	377,845
(4) 労働費	79,581	73,059	6,522	(うち退職給与引当金)	(10,609,888)	(10,232,043)	(377,845)
(5) 農林水産業費	8,288	7,846	442	固定負債合計	44,106,883	42,075,704	2,031,179
(6) 商工費	114,955	110,409	4,546				
(7) 土木費	43,659,676	44,513,039	853,363	2 流動負債			
(8) 消防費	490,864	514,462	23,598	(1) 翌年度償還予定額	3,455,913	3,676,157	220,244
(9) 教育費	26,359,954	26,352,993	6,961	(2) 翌年度繰上充用金	117,808	208,096	90,288
(10) その他	37,990,317	38,111,364	121,047	(3) 未払金等	264,344	203,237	61,107
有形固定資産合計	129,434,009	129,823,049	389,040	流動負債合計	3,838,065	4,087,490	249,425
(うち土地)	(55,209,269)	(55,726,529)	(517,260)				
2 投資等				負債合計	47,944,948	46,163,194	1,781,754
(1) 投資及び出資金	118,236	118,236	0				
(2) 貸付金	307,000	307,000	0	【正味資産の部】			
(3) 基金	3,704,901	3,859,346	154,445	正味資産	95,067,326	98,623,409	3,556,083
(4) その他	1,939,806	1,971,166	31,360				
投資等合計	6,069,943	6,255,748	185,805	負債・正味資産合計	143,012,274	144,786,603	1,774,329
3 流動資産							
(1) 現金・預金	5,053,761	6,017,924	964,163				
(2) 未収金	2,439,107	2,678,702	239,595				
(3) その他	11,866	10,460	1,406				
流動資産合計	7,504,734	8,707,086	1,202,352				
4 繰延勘定	3,588	720	2,868				
資産合計	143,012,274	144,786,603	1,774,329				

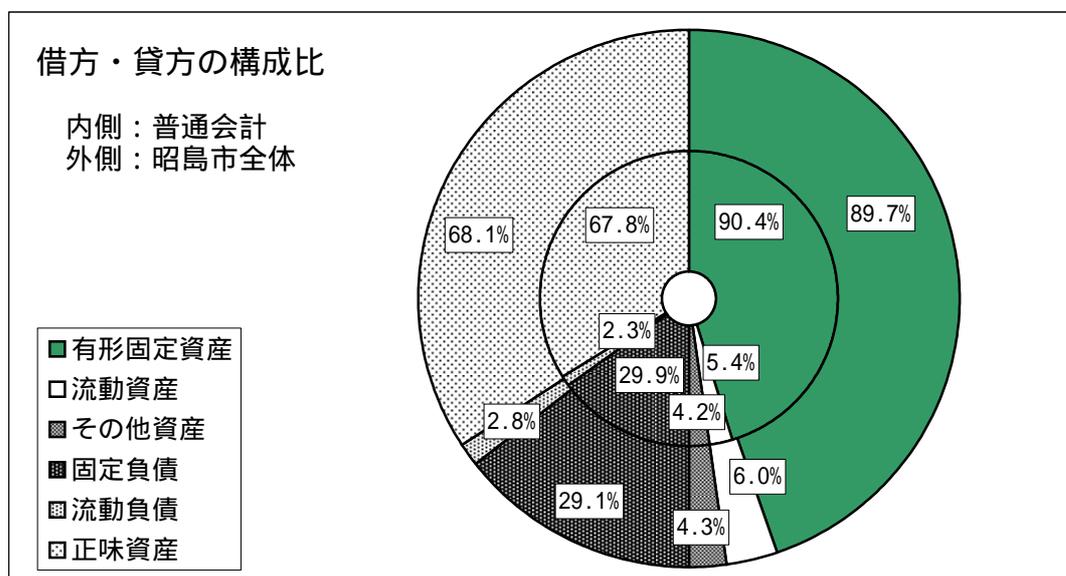
4 昭島市全体のバランスシートの分析

(1) 普通会計との比較

昭島市全体のバランスシートにおける数値が、普通会計のバランスシートにおける数値の何倍になっているのかを見ることで、構成の特徴を理解することができます。

【平成18年度 普通会計と昭島市全体のバランスシート数値比較】

	普通会計 A	昭島市全体 B	増加率 B/A	前年度 増加率
資産	101,408,136	144,786,603	1.43	1.43
有形固定資産	91,713,825	129,823,049	1.42	1.42
投資等	4,273,837	6,255,748	1.46	1.47
流動資産	5,420,474	8,707,086	1.61	1.62
繰延勘定		720	-	-
負債	32,654,908	46,163,194	1.41	1.43
固定負債	30,302,033	42,075,704	1.39	1.41
流動負債	2,352,875	4,087,490	1.74	1.79
正味資産	68,753,228	98,623,409	1.43	1.42



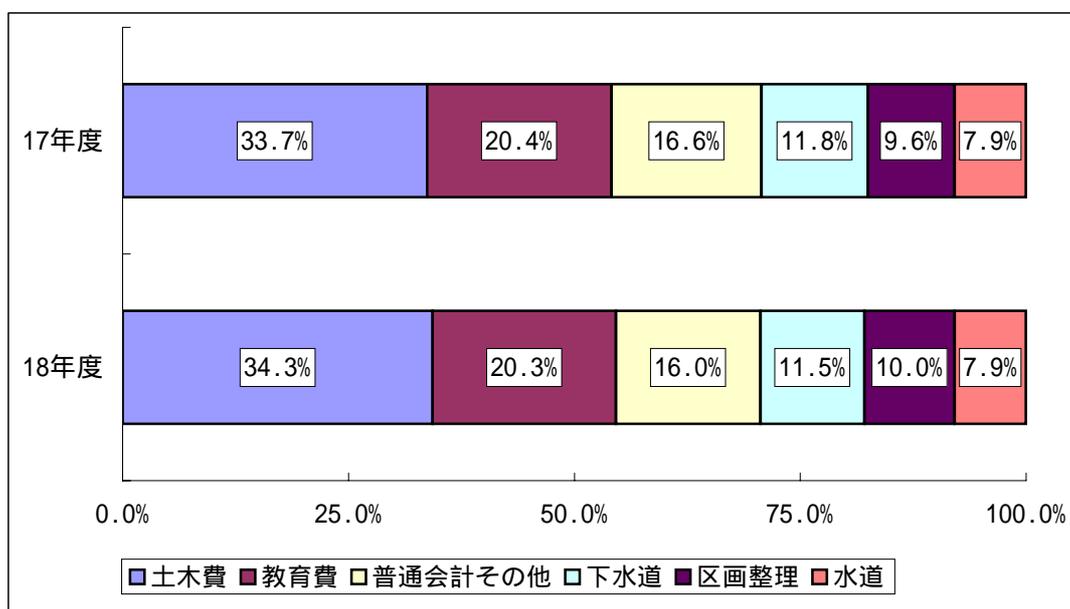
昭島市全体数値の普通会計数値に対する倍率は、資産で1.43倍、負債で1.41倍、正味資産で1.43倍となっています。昨年度と比べても大きな変化はなく、普通会計とほぼ似通った構成になっています。

また、資産・負債の内訳の構成においては、流動資産・流動負債といった1年以内に変動がある資産や負債の割合が増えていることがわかります。

(2) 有形固定資産の行政目的別割合

普通会計の有形固定資産の行政目的別割合は既に示しましたが、ここでは特別会計を加え、昭島市全体の割合を見てみます。これにより、昭島市全体での行政分野ごとの資産形成の比重が把握できます。また、資産形成に関する各特別会計の特徴も知ることができます。

	普通会計			特別会計・公営企業会計		
	土木費	教育費	その他	下水道	区画整理	水道
平成17年度	43,659,676	26,359,954	21,426,416	15,311,616	12,407,149	10,269,198
平成18年度	44,513,039	26,352,993	20,847,793	14,876,140	12,929,223	10,303,861



普通会計の構成比では、道路、公園などの土木費に次いで、学校、体育施設、社会教育施設などの教育費の占める割合が大きくなっていましたが、特別会計や公営企業会計の資産を合計すると、昭島市全体の29.4%となり、教育費よりも大きな割合を占めていることがわかります。昭島市の資産を考える上で、これらの資産は無視することのできない大きなものとなっています。

グラフから、下水道事業特別会計、中神土地区画整理事業特別会計、水道事業会計は資産形成の比重が高いことがわかりますが、中でも下水道事業特別会計の有形固定資産は、昭島市全体の11.5%を占めています。昭島市では下水道の污水管整備はほぼ完了しており、これが資産として保有されているのです。

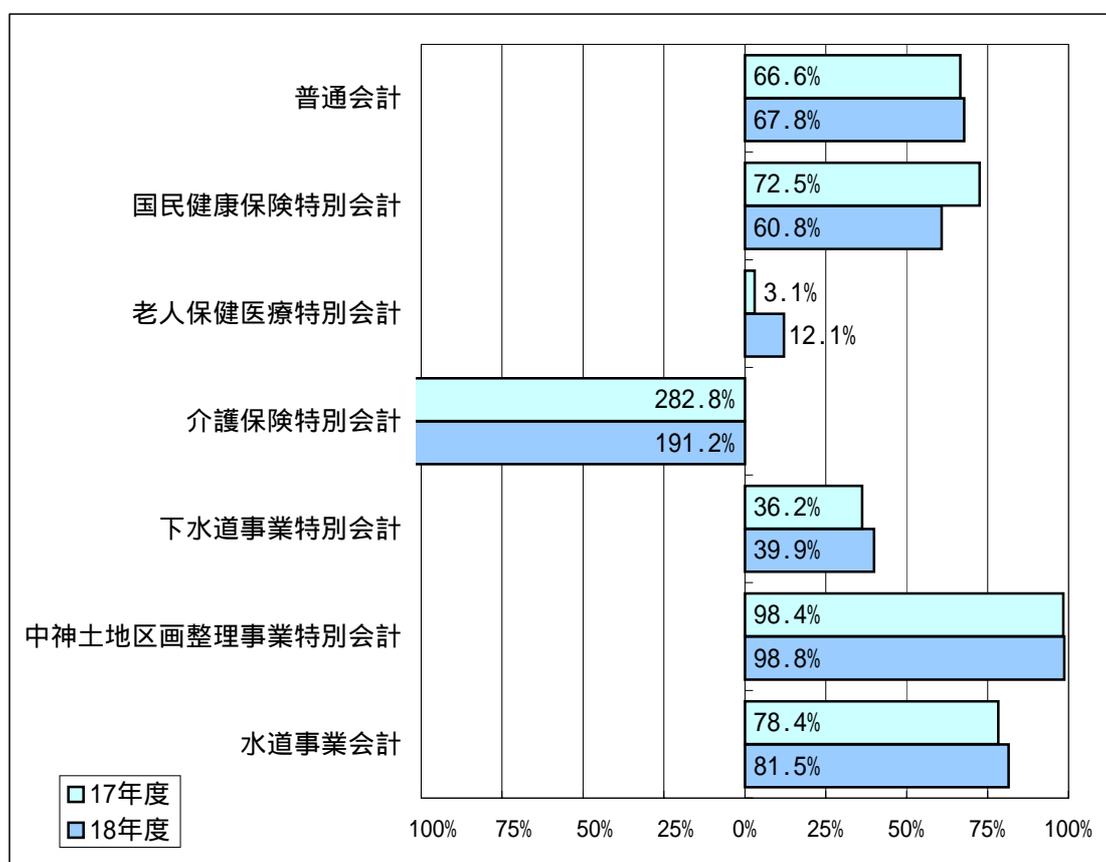
また、中神土地区画整理事業特別会計においては、資産形成の比重が高いことに加え、その資産のうち約50%が土地であることに事業の特徴があります。

一方、国民健康保険特別会計、老人保健医療特別会計、介護保険特別会計は、有形固定資産を有していません。これらの事業は、建設事業等の資産形成を行わない事業だからです。

(3) 正味資産比率

正味資産比率を会計ごとに見ることも、各会計の特徴を理解することができます。

	普通会計	国民健康保険特別会計	老人保健医療特別会計	介護保険特別会計	下水道事業特別会計	中神土地区画整理事業特別会計	水道事業会計
正味資産合計	68,753,228	600,509	8,610	196,676	6,891,785	12,769,145	9,796,808
負債・正味資産合計	101,408,136	987,117	71,381	102,853	17,268,748	12,930,506	12,017,862
正味資産比率	67.8%	60.8%	12.1%	191.2%	39.9%	98.8%	81.5%
前年度正味資産比率	66.6%	72.5%	3.1%	282.8%	36.2%	98.4%	78.4%



昭島市全体の正味資産比率は68.1%であり、これに比べて著しく低いのは老人保健医療特別会計、介護保険特別会計、下水道事業会計であり、逆に高いのは中神土地区画整理事業、水道事業会計となっています。

17・18年度の介護保険特別会計では正味資産が負の数となっており、企業会計でいう債務超過の状況に陥っているように見えますが、これは建設事業等の有形固定資産がない一方で、事業にかかる職員の退職給与引当金が計上されていることによるものです。

連結バランスシート

1 連結バランスシートとは

地方公共団体は、地方三公社（地方住宅供給公社・地方道路公社・土地開発公社）や第三セクター等、財政援助団体とも密接な関係を持っています。

連結バランスシートは、この財政援助団体を含めた財政状況を示したものです。

2 基本的な作成基準

（１）作成上の基本的ルール

対象範囲

連結の範囲は地方自治法第221条第3項に該当し、経営状況説明書類を議会に提出している団体としました。昭島市では、土地開発公社が該当しています。

作成基準日

基準日は平成19年3月31日としております。なお、昭島市における出納整理期間の収支は、基準日までに終了したものととして連結を行なっています。

（２）作成上の留意点及び調整事項

貸付金・借入金や出資金・繰入資本金といった資産のやりとりや内部取引については、調整欄で連結相殺消去を行ないました。

3 連結バランスシート

平成18年度 連結バランスシート (平成19年3月31日現在)

(単位:千円)

		昭島市全体	構成比	土地開発公社	連結 (単純合算)	調整	連結	構成比	
借 方 資 産	1 有形固定資産	(1) 総務費	10,277,579	7.1%			10,277,579	7.1%	
		(2) 民生費	4,764,549	3.3%			4,764,549	3.3%	
		(3) 衛生費	5,097,749	3.5%			5,097,749	3.5%	
		(4) 労働費	73,059	0.1%			73,059	0.1%	
		(5) 農林水産業費	7,846	0.0%			7,846	0.0%	
		(6) 商工費	110,409	0.1%			110,409	0.1%	
		(7) 土木費	44,513,039	30.7%			44,513,039	30.8%	
		(8) 消防費	514,462	0.4%			514,462	0.4%	
		(9) 教育費	26,352,993	18.2%			26,352,993	18.2%	
		(10) その他	38,111,364	26.3%			38,111,364	26.3%	
		有形固定資産合計	129,823,049	89.7%			129,823,049	89.8%	
		(うち土地)	55,726,529	38.5%			55,726,529	38.5%	
		2 投資等	(1) 投資及び出資金	118,236	0.1%		5,000	113,236	0.1%
			(2) 貸付金	307,000	0.2%		300,000	7,000	0.0%
			(3) 基金	3,859,346	2.7%			3,859,346	2.7%
			(4) その他	1,971,166	1.3%			1,971,166	1.3%
		投資等合計	6,255,748	4.3%		305,000	5,950,748	4.1%	
	3 流動資産	(1) 現金・預金	6,017,924	4.2%	99,563		6,117,487	4.2%	
		(2) 未収金	2,678,702	1.8%	145,508	145,508	2,678,702	1.8%	
		(3) その他	10,460	0.0%	71,496		81,956	0.1%	
	流動資産合計	8,707,086	6.0%	316,567	9,023,653	145,508	8,878,145	6.1%	
	4 繰延勘定	720	0.0%		720		720	0.0%	
借方合計		144,786,603	100.0%	316,567	145,103,170	450,508	144,652,662	100.0%	

貸 方 負 債	1 固定負債	(1) 地方債・借入金	31,548,784	21.8%	300,000		31,848,784	21.8%	
		(2) 債務負担行為	194,877	0.1%		145,508	49,369	0.0%	
		(3) 引当金	10,332,043	7.2%			10,332,043	7.2%	
		(うち退職給与引当金)	10,232,043	7.2%			10,232,043	7.1%	
		固定負債合計	42,075,704	29.1%	300,000	445,508	41,930,196	29.0%	
		2 流動負債	(1) 翌年度償還予定額	3,676,157	2.5%			3,676,157	2.5%
			(2) 翌年度繰上充用金	208,096	0.2%			208,096	0.2%
			(3) 未払金等	203,237	0.1%			203,237	0.1%
		流動負債合計	4,087,490	2.8%			4,087,490	2.8%	
		負債合計	46,163,194	31.9%	300,000	445,508	46,017,686	31.8%	
正味資産		98,623,409	68.1%	16,567	98,639,976	5,000	98,634,976	68.2%	
貸方合計		144,786,603	100.0%	316,567	145,103,170	450,508	144,652,662	100.0%	

【連結相殺消去】

普通会計から土地開発公社への出資金と土地開発公社の資本金（正味資産）を相殺消去しています。

普通会計から土地開発公社への貸付金と土地開発公社の借入金を相殺消去しています。

普通会計の債務負担行為（旧第二分室用地取得費の土地開発公社への年賦償還）と土地開発公社の未収金を相殺消去しています。

平成18年度市民一人当たりの連結バランスシート

(平成19年3月31日現在:住民基本台帳人口 110,372人)

(単位:円)

借 方			貸 方		
		構成比			構成比
【資産の部】			【負債の部】		
1 有形固定資産			1 固定負債		
(1) 総務費	93,118	7.1%	(1) 地方債	285,841	21.8%
(2) 民生費	43,168	3.3%	(2) 債務負担行為	447	0.0%
(3) 衛生費	46,187	3.5%	(3) 引当金	93,611	7.2%
(4) 労働費	662	0.1%	(うち退職給与引当金)	92,705	7.2%
(5) 農林水産業費	71	0.0%	固定負債合計	379,899	29.0%
(6) 商工費	1,001	0.1%			
(7) 土木費	403,300	30.8%			
(8) 消防費	4,661	0.4%			
(9) 教育費	238,765	18.2%			
(10) その他	345,299	26.3%			
有形固定資産合計	1,176,232	89.8%			
(うち土地)	504,897	(38.5%)			
2 投資等			2 流動負債		
(1) 投資及び出資金	1,026	0.1%	(1) 翌年度償還予定額	33,307	2.5%
(2) 貸付金	63	0.0%	(2) 翌年度繰上充用金	1,886	0.2%
(3) 基金	34,967	2.7%	(3) 未払金等	1,841	0.1%
(4) その他	17,859	1.3%	流動負債合計	37,034	2.8%
投資等合計	53,915	4.1%			
3 流動資産			負債合計	416,933	31.8%
(1) 現金・預金	55,426	4.2%			
(2) 未収金	24,270	1.8%			
(3) その他	742	0.1%			
流動資産合計	80,438	6.1%			
4 繰延勘定	7	0.0%			
資産合計	1,310,592	100.0%	【正味資産の部】		
			正味資産	893,659	68.2%
			負債・正味資産合計	1,310,592	100.0%

連結バランスシート対前年度比較(18年度・17年度)

(単位:千円)

借 方	平成17年度	平成18年度	比較増減	貸 方	平成17年度	平成18年度	比較増減
【資産の部】				【負債の部】			
1 有形固定資産				1 固定負債			
(1) 総務費	10,470,425	10,277,579	192,846	(1) 地方債	33,165,371	31,548,784	1,616,587
(2) 民生費	4,874,594	4,764,549	110,045	(2) 債務負担行為	49,739	49,369	370
(3) 衛生費	5,385,355	5,097,749	287,606	(3) 引当金	10,709,888	10,332,043	377,845
(4) 労働費	79,581	73,059	6,522	(うち退職給与引当金)	(10,609,888)	(10,232,043)	(377,845)
(5) 農林水産業費	8,288	7,846	442	固定負債合計	43,924,998	41,930,196	1,994,802
(6) 商工費	114,955	110,409	4,546				
(7) 土木費	43,659,676	44,513,039	853,363	2 流動負債			
(8) 消防費	490,864	514,462	23,598	(1) 翌年度償還予定額	3,455,913	3,676,157	220,244
(9) 教育費	26,359,954	26,352,993	6,961	(2) 翌年度繰上充用金	117,808	208,096	90,288
(10) その他	37,990,317	38,111,364	121,047	(3) 未払金等	264,344	203,237	61,107
有形固定資産合計	129,434,009	129,823,049	389,040	流動負債合計	3,838,065	4,087,490	249,425
(うち土地)	(55,209,269)	55,726,529	(517,260)				
2 投資等				(1) 負債合計	47,763,063	46,017,686	1,745,377
(1) 投資及び出資金	113,236	113,236	0	【正味資産の部】			
(2) 貸付金	7,000	7,000	0	正味資産	95,078,962	98,634,976	3,556,014
(3) 基金	3,704,901	3,859,346	154,445	負債・正味資産合計	142,842,025	144,652,662	1,810,637
(4) その他	1,939,806	1,971,166	31,360				
投資等合計	5,764,943	5,950,748	185,805				
3 流動資産							
(1) 現金・預金	5,188,512	6,117,487	928,975				
(2) 未収金	2,439,107	2,678,702	239,595				
(3) その他	11,866	81,956	70,090				
流動資産合計	7,639,485	8,878,145	1,238,660				
4 繰延勘定	3,588	720	2,868				
資産合計	142,842,025	144,652,662	1,810,637				